

かこがわ 議会だより

友達いっぱい、うれしいな。
先生も一緒にあ・そ・ぼ♪



4月6日に、しかた子ども園で入園式
が行われました。



19年度予算、1,592億8,673万2千円を可決

平成19年第1回市議会定例会は、2月27日
から3月23日まで、25日間の日程で開催され
ました。

平成19年度各会計予算をはじめ、平成18年

度各会計補正予算（一般会計、6特別会計、
2企業会計）など、市長提出議案47件の審議
が行われ、すべて原案のとおり可決されまし
た。

市議会とは

加古川市は、福祉、教育、医
療、上下水道など、市民のみな
さんの生活に直接かかわる仕事
をしています。このため、みな
さんの意見や要望が、行政に反
映されなくてはなりません。そ
こで、市民のみなさんが選挙で
選んだ市議会議員が、みなさん
を代表して市の仕事について議
論し、決定しています。そして、
市議会が決定したことをもとに
して、市長は実際に仕事を進め
ています。

市議会が決めること

市議会は地方自治法の規定に
より、十五項目について意思決
定することになっていています。主
な項目は次のとおりです。
・ 条例の制定や改廃
・ 予算の制定
・ 決算の認定
・ 条例で定める契約の締結

市議会のしくみ

議員
満二十五歳以上の市民の中か
ら、市民の選挙によって選ばれ
ます。任期は四年です。加古川
市の議員定数は条例で三十三人
と決められています。
議長と副議長
議員の中から一人ずつ選ばれ
ます。議長は議会を代表し、議

場の秩序を守ること、会議を進
めること等の仕事をします。副
議長は議長を助け、議長が不在
のとき議長の代わりをします。

市議会の運営

市議会には、三・六・九・十
二月の年四回、定期的に開かれ
る「定例会」と、必要に応じて
開かれる「臨時会」があります。
定例会や臨時会は、一定の期間
を設けて開かれ、その期間中に
本会議や委員会を開いて活動す
るのが原則です。

本会議

本会議は、議員全員で議案な
どを審議し、議会の最終意思決
定をするために開かれる会議で
す。

委員会

議案その他議会で議決すべき
事項は、すべて本会議で決定さ
れますが、市の仕事は非常に広
範囲で複雑なので、より専門的
・ 能率的に審査するために委員会
を設置しています。現在、四つ
の常任委員会（総務、建設水道、
福祉厚生、文教経済）がありま
す。

本会議と委員会を傍聴 しませんか

傍聴の申し込みは、当日、受
付で住所と氏名を書くだけで
みなさんも一度傍聴してみませ
んか。

次の定例会は6月5日から開催する予定です。

- 6月5日(火) 全議案上程（質疑・即決又は付託）
特別委員会中間報告
- 一般質問
- 6月6日(水) 一般質問
- 6月7日(木) 各常任委員会
- 6月8日(金) 特別委員会
- 6月13日(水) 委員会審査報告（質疑・討論・採決）
追加議案上程

本会議と委員会は、いずれも午前9時30分に開会する予定です。会議の日程等は
変更されることがありますので、傍聴をされるときは、あらかじめ議会事務局（☎4
27・9303）へお問い合わせください。

議会史を販売しています

内 容 昭和25年から55年までの市議
会の内容
価 格 記述編・資料編セットで18,000
円
問合先 議会事務局
(☎427・9303)



BANBANテレビ

(アナログ)52ch デジタル018ch

一般質問の模様を、議場から生中
継します。

放送日時

6月5日(火)・6日(水)

いずれも午前9時30分から

質疑

新年度予算

平成十九年度の一般会計をはじめ、各会計予算は、三月十五日に所管の各常任委員会で審査され、活発な質疑が展開されました。最終日の本会議で、各常任委員長から審査の結果が報告され、審議の結果、各会計予算は、すべて原案のとおり可決されました。

一般会計

(賛成多数)

加古川の地域情報の発信は

総務費のうち、総務管理費における地域情報発信事業三十六万円の内容を質問したのに対し、理事者から「市のイメージアップを図り、市外からの集客を効果的に行うことを目的として、JR三ノ宮駅前、三宮地下街、神戸空港にある大型ビジョンに、加古川市の地域ブランドや観光情報等のPR映像を放映しようとするものである」との答弁がありました。

公共サービスの民間開放は

公共サービス改革調査研究事業の委託料六百万円の内容を質問したのに対し、理事者から「法律上、その執行が公務員に限定されていない業務については、民間業者の参画を求め、前提に、どのような仕組みで運営すべきか調査、検討しようとするものである」との答弁がありました。

合併浄化槽設置補助の内容は

土木費のうち、都市計画費における合併浄化槽設置補助事業千七百七十六万二千円の内容を質問したのに対し、理事者から「平成十九年度以降は公共下水道及び農業集落排水の整備計画区域外に限り補助を行うこと

グラウンドゴルフ場の設置の検討は

としており、対象約七百七十戸のうち平成十八年度までの補助金交付件数は二百四件で、これまでの実績から年間三十件分を見込んでいる」との答弁がありました。

加古川河川敷グラウンドゴルフ整備調査事業三百万円の内容を質問したのに対し、理事者から「千人規模の大会が開催できるよう、コースのレイアウトや公認取得の方法、河川敷における構造物の設置基準などを調査しようとするものである」との答弁がありました。

住基ネットの活用状況は

総務費のうち、戸籍住民基本台帳費における住民基本台帳ネ



グラウンドゴルフ。

クリーンセンター跡地の整備計画は

衛生費のうち、清掃費におけるクリーンセンター解体撤去事業二億八千三百三十三万二千円に関連して、跡地の整備計画を質問したのに対し、理事者から「温浴施設、及び事業系ごみの対策として紙類を保管し資源化していくストックヤードを整備する予定であり、今後は周辺住民の十分な理解を得られるよう努めていきたい」との答弁がありました。

若者の就職支援は

労働費のうち、労働諸費における若者就職支援事業三十二万五千円について、講座の募集人数と実施方法を質問したのに対し、理事者から「四講座で、合計四十名を募集しており、一クラス十名の少人数指導により行うこととしている」との答弁がありました。

農業後継者の育成は

農林水産業費のうち、農業費における未利用農地等活性化緊急対策事業二千四百万円の内容



練習をする別府中学校野球部。

を質問したのに対し、理事者から「農業従事者の兼業化、高齢化により、担い手不足が深刻になっっていることから、JA等とともに耕作請負などを行う法人を設立し、新規就農者、帰農者をはじめとする後継者の育成を行おうとするものである」との

答弁がありました。

加古川まつり運営委託料の増額理由は

商工費のうち、観光費における加古川まつり運営事業の委託料三千三百五十五万円について、

平成十八年度と比べ五百万円増額となっている理由を質問したのに対し、理事者から「JR加古川駅南広場の整備工事に伴い、花火大会会場への経路が駅北側に変更となることから、警備員の増員等に要する経費を計上したこと、花火の打ち上げ数を二千三百発から三千発に増やすための経費を計上したことが主な理由である」との答弁がありました。

部活動指導者の位置づけは

教育費のうち、教育総務費における中学校スポーツ振興事業百八十万円について、指導者の位置づけを質問したのに対し、理事者から「部活動の指導については、顧問の教師が中心となつて行うこととしており、企業のクラブ等からの指導者には、専門的な知識、技能等についてアドバイスをいただきたいと考えている」との答弁がありました。

水道事業会計

(賛成多数)

水道料金収入減額の理由は

収益的収入のうち、営業収益

ットワーク事業千五百七十六万七千円について、活用状況を質問したのに対し、理事者から「年金受給者の現況確認やバスポート取得時の本人の住所確認、広域交付住民票の発行などに活用

されている」との答弁がありました。これに対し、議員から「個人情報保護については、慎重に対応してもらいたい」との要望がありました。

病院事業会計

(全会一致)

研修医の受け入れ状況は

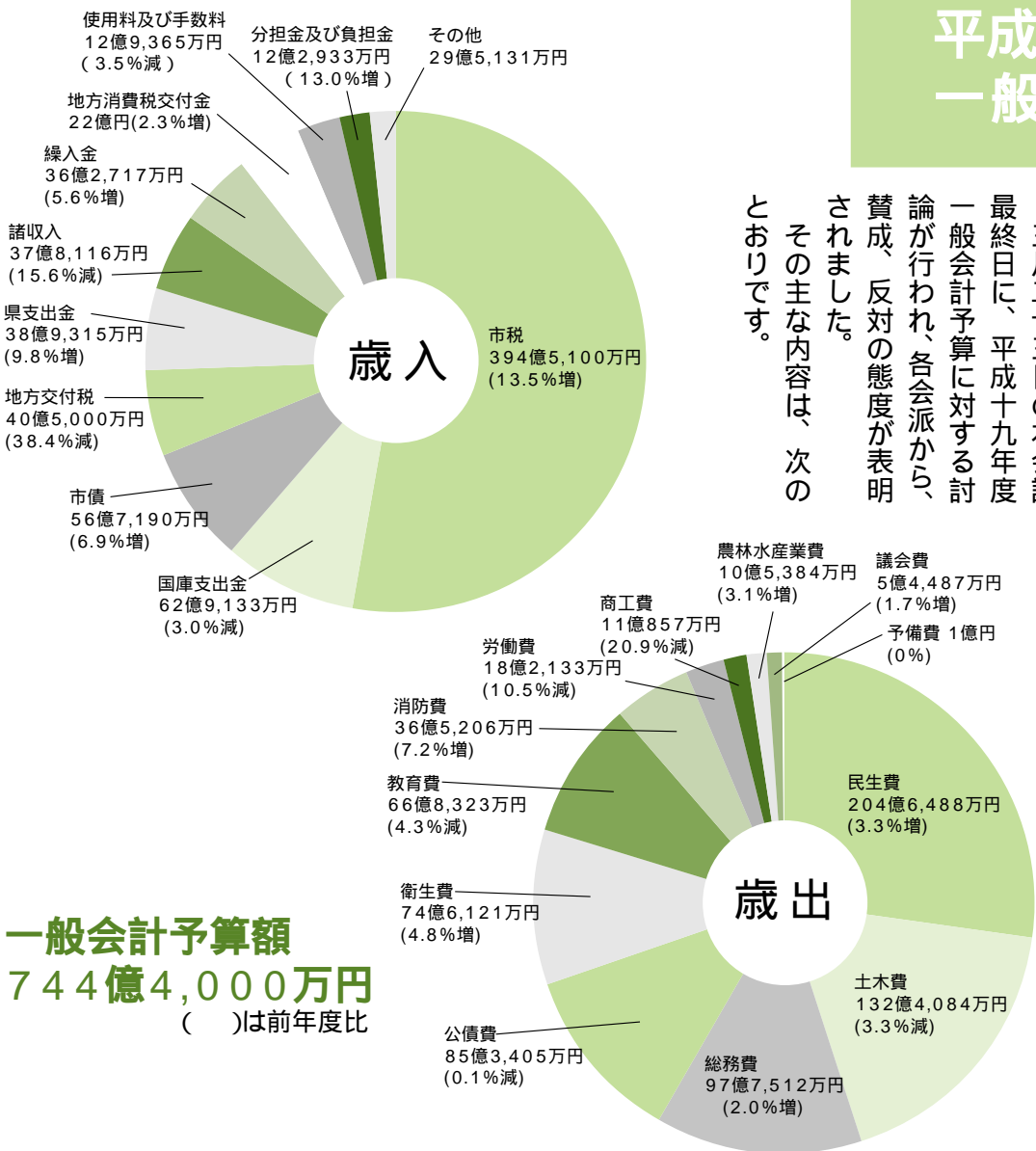
における水道料金四十六億三千二百五十五万五千円について、平成十八年度と比べ千五百六十五万七千円減額となっている理由を質問したのに対し、理事者から「その主な理由は、節水型の洗濯機及び自動食器洗い機等の普及により、各家庭の水需要が減少しているためである」との答弁がありました。

病院事業費用のうち、医業費用における報酬一億千八百七十五万五千円について、平成十八年度当初と比べ五千三百十万円増額となった理由を質問したのに対し、理事者から「研修医の給与に当たるもので、制度の変更によって研修医が希望する病院に勤務できるようになり、平成十六年度は三人、平成十八年度は十人、平成十九年度は十六人の研修医の受け入れを予定している。このことは、診療体制、指導方法等を含む研修内容が評価された結果であると考えており、今後とも、研修医が希望するような病院となるよう努めていきたい」との答弁がありました。

平成19年度 一般会計予算

討論

三月二十三日の本会議最終日に、平成十九年度一般会計予算に対する討論が行われ、各党派から賛成、反対の態度が表明されました。
その主な内容は、次のとおりです。



賛成 新政会

平成十七年度普通会計決算では、公債費比率は十四%と前年度と変わりはないが、経常収支比率は八十六・三%で前年度より〇・六%、過去三年間で見ると三・一%上昇し、財政の硬直化が毎年進んでいる。更に今後は、社会保障費や団塊の世代の退職手当が膨らんで財政運営を圧迫することが予想され、更なる自主財源の確保に努める必要があるとともに、経常収支比率の改善が急務である。

歳出について、東加古川子育てプラザの運営や小学三年生までの医療費の無料化等の子育て環境のより一層の充実、JR加古川駅南北の整備改良、未利用農地活性化対策、中学校スポーツ振興事業、行政事務事業など大いに評価する。

本格的な地方分権時代を迎え、平成十九年度は集中改革プランに基づき、更なるコストの縮減や事務事業の見直しを強力に推進し、財政の健全性に配慮され、より市民福祉の向上に努めていただくことを要請し、本案に賛成する。

賛成 公明党議員団

平成十九年度の当初予算案は、市民が安心して「住んでよかった、これからも住み続けたい」と実感できるまちづくりの構築を目指し、「次世代へつなげるいきいきとしたまちづくり」をテーマとして掲げ、子育て支援など少子化対策の充実などに重点をおいた予算編成になっている。

今後も本来の税収増が見込めないことから、確実な課税客体の把握とともに、滞納処理についても税の公正、公平性の観点から、引き続き毅然と取り組んでいただくよう要望する。

また、費用対効果の観点から、「集中改革プラン」に基づき、更なる事務事業の見直しを推進していただくとともに、より効率的な行政経営システムを構築するため、「内部管理システム」の早期導入に期待する。
市民ニーズを的確に把握し、積極的に自主財源を確保し、効率的で持続可能な行政運営を進めていただくよう強く要望し、本案に賛成する。

反対 市民ネットワーク

国の三位一体改革により、三兆円もの補助金と交付金が削減されたが、地方への税源委譲はわずか六千八百億円あまりであり、依然として地方の税収見通しは厳しいものとなっている。

こうした中でも、加古川駅周辺の整備や、東加古川に子育て支援センターを設置、また小児医療の支援が小学校三年生まで拡充するなど子育て施策が充実されていることなどは評価ができる。

一方で、財政難を理由に民間委託した学校給食が、初年度は九百五十万円であったものが、更新時には千八百万円になるなど、その見直しは十分であったか疑問が残る。

また、本市の市債の発行高は、平成十七年度末現在で、約八百四十八億円、平成十九年度でも約五十七億円の起債が見込まれている。こうした借金に依存した体質ではなく、むしろ返済を早くする中で、新たな施策展開を実施することが必要と考える。
以上のことから、本案に賛成できない。

賛成 無所属クラブ

平成十九年度予算は、一般会計、十三特別会計、二企業会計をあわせて、千五百九十二億八千六百七十三万二千円で、前年度比で二・一%の増である。

一般会計の歳入で市税は四十六億九千百万円で前年度比十三・五%の増となっている。諸収入のうち貸付金元利収入が五億円余り未納になっており、速やかな処理が望まれる。

また、地方譲与税十九億四千二千万円と前年度より多額の減となり、五億六千七百万円余りの市債を発行し、前年度と比較して二億千万円、率にして〇・三%の増となっている。

歳出では、民生費のうち、社会福祉費は前年度より二億円余りの増額、児童福祉費は前年度から九億三千四百万円あまりの増額であり、福祉向上に向けた一般会計予算であると考えられる。
市債等の発行を抑え、予算編成方針の中でいつも言われている「最少の経費で、最大の効果」を出していただくよう要望し、本案に賛成する。

賛成 市民クラブ

平成十九年度の一般会計は、景気の回復基調を反映して、二年連続の前年度比プラス予算となり、税収は三年連続の増収見込みであるが、地方交付税は前年度比で二十五億二千万円の減額が予想され、財政調整基金から二十四億円を繰り入れるなど財源確保に苦慮が見られる。

このようなかた、行財政運営の効率化や財政の健全化のために、組織機構の改革や第三次行革緊急行動計画の推進、債権の管理体制の強化、市有地の有効活用を進めるなど努力されていることは評価できる。

また、更に「金がなければ知恵を出し、汗をかこう」ということで、平成十九年度ゼロ予算事業として、三十六項目を事業化されたことは、高く評価をするところであるが、大きな効果が上がるように万全の体制で臨んでいただきたい。

合理的かつ、効果的・効率的な行財政運営をされ、市民福祉の向上と市民サービスの充実に努めていただくことを強く要請し、本案に賛成する。

賛成 平成クラブ

歳入では、税制改正の影響や税源委譲により、市税収入の増加が見込まれてはいるものの、地方交付税や地方特例交付金などの大幅な減額があり、単に自主財源と依存財源の割合が変更されたに過ぎない状況である。

こうした中、東加古川子育てプラザの開設や子どもの医療費の無料化など子育て環境の充実に向けた施策、また、新つつじ療育園の建設、小規模作業所等の拡充支援など障害者の自立と社会参加への支援を行う施策、更に後期高齢者医療制度への移行に向けた準備など、時代に適応した総合的な福祉対策や社会保障関係費が盛り込まれたこととは評価できる。

限られた財源の枠内で、次世代へつなげる、いきいきとしたまちづくり」をテーマとして、未来志向の市政運営をめざす本市長の政治姿勢は、評価に値するものと考えており、今後も市民の目線に立って、大いにリーダーシップを発揮していただくことを期待し、本案に賛成する。

小泉内閣が進めた三位一体改革は、地方自治体の存在意義である住民の安全と健康、福祉の向上に対する役割を否定するものであった。現在の安倍内閣は、これを一層拡大し、矛盾を広げている。三位一体改革に対しては、全国の首長から厳しい批判が上がっている中で、本市の平成十九年度一般会計予算額は、政府の地方財政計画を上回り、前年度比〇・三%の増となっている。

反対 日本共産党議員団

歳入では、昨年度当初予算と比較して、個人市民税が三十億円以上の増となっている。個人市民税の増加は、政権の公約違反であるサラリーマン増税によるものであり、また、定率減税の廃止・縮小によるもので、ほとんどの市民が収入減の中での増税となっている。

歳出では、宝殿駅バリアフリー化推進、小学校三年生までの子ども医療費無料化、東加古川での子ども広場の実現など評価すべき事業は少なくないが、諸施策の更なる是正を求める立場から、本案に賛成できない。

平成十七年度普通会計決算では、公債費比率は十四%と前年度と変わりはないが、経常収支比率は八十六・三%で前年度より〇・六%、過去三年間で見ると三・一%上昇し、財政の硬直化が毎年進んでいる。更に今後は、社会保障費や団塊の世代の退職手当が膨らんで財政運営を圧迫することが予想され、更なる自主財源の確保に努める必要があるとともに、経常収支比率の改善が急務である。

代表質問

三月六日と七日に行われた代表質問では、七人の議員が質問に立ち、会派の代表者としての立場から、活発な質問を展開しました。主な内容は、次のとおりです。

加古川駅北の新たな顔づくりを市民クラブ

名生昭義 議員

議員 加古川駅北土地区画整理事業区域のうち三十・三十一街区は、加古川駅北正面に位置する最もシブ的な街区であり、「加古川市都心再生プラン」において、「加古川の新たな顔」にふさわしい整備の推進が位置づけられている。駅北の景観形成上、大変重要なこのエリアは、加古川が持つイメージやまちづくりのコンセプト、更には市民ニーズをベースに早急な整備が望まれるが、どのように考えているか。

市長 三十・三十一街区の整備については、駅北土地区画整理

事業の進捗状況を見ながら、「加古川の新たな顔」にふさわしい施設を一体的に整備できるよう、民間活力を最大限に活用した事業展開を図りたい。「都心再生プラン」においては、「公共・公益的機能に加え、都心居住ニーズへの対応を重視した複合施設」「公共・公益的機能を重視した複合施設」「公共・公益的機能に加え、オフィス機能を重視した複合施設」の三つのプランを提案している。

その他の質問項目

平成十九年度施政方針について
市長の基本姿勢／加古川市
国道二号等整備促進協議会
の事業活動／勤労者福祉の充実／男女共同参画社会形成に向けた取組／農業の振興
行財政問題について
新年度予算(案)／「頑張る

地方応援プログラム」／「かがわ未来債」の発行／地方税等未収金の徴収の確保
地方自治法の改正問題について
自治法改正の基本認識／収入役の廃止と副市長への一元化／監査の充実／財務制度の見直し／議会制度の見直し
「加古川都心再生プラン」の事業実施について
加古川駅南西地区(篠原町)の整備／「サンライズ加古川」ビルの建て替え事業

学校園に公費による警備員の配置を無所属クラブ

西田重幸 議員

議員 市内の学校園で、昼間警備員を置いていけるところと置いていないところがある。明石市

では、公費負担で全校に警備員を配置しており、保護者からは同様の取り組みを望む声がある。地域の安全を守るためには市が対応すべきと考えるがどうか。教育長 現在、十三の学校園でPTA等の経費により警備員を配置している。市としては全校に警備員を配置することは大きな財政負担となることから、全校園に校門の電気錠、防犯カメラ及びインターフォンの確かな運用、防犯訓練や防犯教室の開催、防犯パトロールの立ち寄りや巡回強化などを実施している。また、市教委でも週二回管理職員等が始業前に巡回等を実施している。学校園と家庭、地域の連携により子どもたちを見守ることを大切に、今後とも有効な方策について研究していきたい。



加古川小学校正門前の警備員。

市職員の網紀粛正について新国会

神吉耕藏 議員

議員 昨年は、全国各地で公務員の不祥事が相次いで発生した。本市では、職員の長期療養や税金などの未納はあるのか、また、その対策はどうか。不祥事を撲滅するためには一層の網紀粛正が必要であるが、このような事象はほんの一握りの職員によるものであり、大多数の職員はまじめに働いている。職員一人ひとりが意欲を持って職務を遂行できる人事制度や職場風土の醸成を通じ、「品格」ある公務員像の確立に向けた今後の施策の推進をどのように進めていくか。

市長 長期療養の休暇取得は、適正に運用している。公的債権の滞納、飲酒運転による事故等

はないとは信じているが、事実が確認されれば厳正に対処するとともに、そのようなことがないよう、周知徹底を図っていきたい。また、全体の奉仕者として意欲的に勤務する仕組みづくりとして、一定のポストについて「庁内公募制度」の導入を検討するなど、柔軟な人事制度を構築していきたい。

その他の質問項目
少子化・人口減少問題について
市町の合併について
田園まちづくりについて

東加古川駅東踏切と西谷踏切の拡幅を市民ネットワーク

松崎雅彦 議員

議員 東加古川駅東踏切と西谷踏切の危険な状況について、これまで何度も質問したが、JRの見解は「踏切の改善は、立体交差や統廃合が前提」とのことであった。住民からは、「住民の安全を守るために、なんとか拡幅してほしい」という要望が改めて出され、それを具体的な形にするため、平岡町の町内会連合会は三万人を超える署名を集め、JRや国土交通省に提出することになった。市は今後どのような働きかけを考えているのか。

市長 両踏切は通学路であると



拡幅が要望されている西谷踏切。

ともに、車の交通量も増大しているため、渋滞緩和や事故防止の観点から拡幅が必要と考えている。これまで機会があることに住民の方々から要望があり、関係機関への要望書の提出など機運が高まってきている。市としては、国土交通省が、平成十八年度を初年度とした緊急踏切改善整備計画に両踏切を位置付けたため、今後、鉄道事業者と協議していきたい。

その他の質問項目
「安全で機能的なまちをめざす」について
東加古川駅周辺整備事業の進捗状況と課題／新在家高畑線の第二期事業の見直し／市民の交通手段、コミュニティ交通の空白地域への導入
「安心して健やかに暮らせるまちをめざして」について
子育て支援施策の拡充／小学生、中学生の医療費の「無料

住民の貧困化の把握と対応は日本共産党議員団

山川博 議員

化」／障害者・児への支援施策の充実／高齢者福祉の充実／市民病院の機能強化と事業効果
災害対策の強化について
自然災害(風水害)対策／地震対策の強化
教育施策の充実、強化について
深刻化するいじめ、不登校対策の強化／三十人、少人数学級の拡大／児童、生徒の更なる安全対策の強化／中学校給食の実現をめざして／図書館業務の充実

議員 政府与党は、大企業と大金持ちには減税し、多くの国民には増税を押し進めてきた。また、介護保険の負担増、母子家庭への助成の切り下げ、障害者自立支援法による障害者福祉の切り下げなど社会保障の連続改革でも国民への負担を強いてきている。これが政府の進める「改革」の本質のひとつであり、国民の中に格差が拡大し、貧困が増大している原因であると考えられる。本市の住民の貧困化の把握について、市長の見識とその対応はどうか。

市長 厚生労働省の国民生活基

礎調査(平成十六年)による、生活が大変苦しい」と答える国民の増加などは、本市においても例外ではないものと考えている。自助努力のみでは生活に困窮する低所得の方には、生活保護による最低限度の生活の保障や各種減免措置、自立と就労を支える施策の推進などを通じ、生活の向上を図っているところである。

その他の質問項目
格差拡大と貧困増大の現状について
政治責任と「自己責任」論／社会保障・福祉と雇用の充実／多重債務と滞納問題
教育基本法改悪への対応について
憲法の理念に背く内容／全国一せい学力テストがはらむ諸問題／旧教育基本法から変化削除された理念の重要性
○神戸製鋼所等による環境汚染への対応について
大気汚染の監視と調査の徹底／播磨臨海地域道路建設計画の環境への負荷
○まちづくりの現状と課題について
食肉センターの運営について
○後期高齢者医療制度による七十五才以上の住民の負担増と医療疎外について

JR加古川駅南西地区の再生・整備計画は

公明党議員団

大西健一 議員

議員 現在、JR加古川駅の高架事業が完了し、駅南広場や駅北地区の区画整理事業がすすめられている。今後は周辺整備が進められるが、駅南西部と加古川町寺家町から国道二号線までの地区はかつての賑わいも無くなり、道路整備なども遅れ、加古川の新しい顔づくりの中で取り残されている。安全で機能的なまちづくりのためには、行政としても積極的な働きかけが必要と考えるが、今後の駅周辺の整備計画はどのようなものか。市長 商業者との積極的な連携を図りながら、まちの活性化が図られるよう、回遊性の確保と魅力ある集客拠点づくりをテーマに事業を進めていきたい。平成十九年度には、中心市街地活性化を推進するための新たな計画策定に取り組むとともに、その実効性を高めるため、多様な民間主体の参画を促していきたい。

その他の質問項目

平成十九年度施政方針について
「安全で機能的なまちをめざして」／「安心して健やかに暮らせるまちをめざして」／

の整備計画

「加古川ビーフ村」の整備で中心市街地活性化を

平成クラブ

岩城光彦 議員

「豊かな心をはぐくむまちをめざして」／「にぎわいと活力のあるまちをめざして」／「人と環境にやさしいまちをめざして」
新年度予算について
今後の財政収支見直し／基金の運用・活用／退職金への対応／税の滞納問題／市債の見直し／市債の繰上償還
新行政改革大綱について
集中改革プラン／二〇〇七年問題」への対応／市有財産

議員 加古川駅周辺の中心市街地の状況を見ると、駅に近接する商業者のみがかりついで残り、地元商店街は衰退する一方である。このため、地元商業は経営資金の調達が悪く、資金力や



加古川和牛をPRするポスターとのぼり。

マーケティング力のある大手資本が商業集積事業を展開する場合、地元商店主の参入は難しいのではないかと心配である。そこで、地元業者に融資や助成を行い、空きビルに加古川ステーキやかつめしを一ヶ所に集めた「加古川ビーフ村」を整備し、加古川をアピールする集客コアを作ってはどうか。
市長 全国的にも中心市街地は集客力を失いつつあり、本市でも活性化は急務である。「加古川ビーフ村」の整備は、空き店舗の活用、加古川和牛のPRを兼ね、さらには中心市街地への集客事業として魅力ある計画であり、この事業の可能性を調査研究していきたい。
その他の質問項目
行財政改革のスピードアップについて
市場化テスト法の適用、長期包括的な契約による事業執行、指定管理者制度の推進／（仮称）加古川公共サービス株式会社設立
中心市街地の活性化について
中心市街地活性化計画の策定に係る方針
市民病院の人材確保と運営主体について
「加古川市民病院における医師の状況と看護師の確保」に関する現状と取組／加古川市民病院が目標とする魅力ある

医療サービスと経営計画の立案／独立行政法人化に向けた現在の取り組み状況と実現の目途
乳幼児医療費助成事業について
中学三年生まで、所得制限、自己負担無しの特例助成の実施／財源は、退職する職員の人件費を充当すること／「すこやか検診」の一部有料化
障害者（児）福祉について
「市立養護老人ホーム」の跡地利用に障害者の自立を支援する施設、あるいは高齢者、障害者とともに共存共栄できる福祉事業施設用地として活用すること／事業者の選定と公募方式
保育行政について
病児・病後児保育事業の推進／地域の在宅児童に対する保育所の果たす役割と親支援／子育て支援券、バスボートの発行、仮称「子育て支援基金」の創設などの支援制度
加古川市敬老会について
敬老会事業の見直し／各地域分散型の実施
子どもの健全育成について
本市の子どもの生活習慣と家庭教育に対する教育長の基本認識／子どもの生活習慣の改善に向けた取組の現況／改善に向けた提案に対する教育長の決意

一般

質問

三月八日と九日に行われた一般質問には、十人の議員が質問に立ち、市政全般にわたり、活発な質問を展開しました。
主な内容は次のとおりです。

加古川市北部地域にかこバス路線を

畑広次郎 議員

議員 市北部地域（神野町・山手・八幡町・上荘町など）は、JR加古川線、三木鉄道、一部路線バスのみが公共交通機関で、多くの団地や集落は交通空白地帯となっている。市民からこの地域にもバスを走らせてほしいという意見が多く、早期に交通空白地帯の解消が必要である。市公共交通基本計画を踏まえ、「かこバス・かこタクシー」を導入してはどうか。また、神野町に建設される新県立加古川病院の開院に伴い、かこバスを検討中であるとのことだが、具体的な計画はどうか。

都市計画部長 高齢化が進む北部地域については、市民の移動手段の確保が重要な課題であり、JR厄神駅・神野駅などを中心に公共施設や医療施設等と結びコミュニケーション交通の整備を検討していく。また、県立病院と神野駅を結ぶルートの導入は、今後、地元等と協議し、県立病院が完成する平成二十一年度を目標に進めていきたい。
その他の質問項目
ゾーンバス拡充について
ゾーンバス導入計画／三木鉄道の存廃問題
今後のスポーツ振興について
日岡山公園野球場観覧席設置／今後のスポーツメッカづくり
公園・河川敷公衆トイレについて

税制改正に伴う保育料増額への対応は

広瀬弘子 議員

議員 保育所保育料は、前年の所得税額を元に決定しており、昨年は所得税の定率減税が半減されたため、収入が増えているのに保育料が増えるのでは、との心配が出ている。また、厚生労働省は、増税が保育料アップにつながるまいよう、各自治体に所得基準額を変更するよう通知を出したが、「変更をしなければ、便乗値上げをしたことになるのでは」との声も聞かれる。子育て世代の負担が増えるが、どのような対応が必要と考えるか

市街化調整区域の社会資本整備は

末澤正臣 議員

議員 市街化調整区域においては、下水道整備を進めるとの方針でありながら、長い間未整備の状況にあり、整備されるのも現在の状況では十年以上先となることが予想される。このように市街化調整区域では社会資本整備が遅れているが、実情について認識しているのか。また、

平成十九年度の新事業「市街化調整区域のまちづくり支援事業」で「特別指定区域」となっても下水道が未整備な区域となることと考えられるが、このような状況でも下水道整備が望ましいといえるのか。
下水道部長 市街化調整区域は、優良な農地との調和など市街化を抑制するために定められており、社会資本整備に制限がある。しかし、自然環境を活かした整備や集落の環境改善、快適な居住環境の創出には努めていく。生活排水処理方針については、市の財政状況や全市的な計画等との整合性の中で、土地利用計画、事業年度等を勘案し、検討していくべき課題と考える。
その他の質問項目
し尿処理手数料の改定について
約三十年間改定が行われなかった理由と見直し間隔／浄化槽汚泥投入処理手数料の無料化と発生する差益／手数料改定後の市民負担率と適正な負担率の基準／し尿処理費全体に占める人件費率と人件費削減／改定料金試算における設定条件／未接続五千八百件の内訳と解消の具体策／下水道整備計画に合わせた改定手数料の段階的適用
市民負担率について
公共料金における負担率の指

観光振興の今後の展開と地域学の推進を

松本裕一 議員

議員 観光協会設立後、加古川名物「かつめし」の発信や、全国的にブームとなっている「地域検定」の加古川版「かがわ検定」を実施されるなど、観光振興策を講じられているが、今後の展開はどうか。また、市内全中学校の二年生を対象とした「ジュニア検定」の実施を踏まえ、地域学の学校教育への導入はどうか。

地域振興部長 今後、既存の観光資源の効果的活用と新たな観光資源の創出、そして市域を越えた広域ネットワークの形成に取り組み、本市の魅力を高める観光振興に取り組んでいきたい。教育指導部長 中学校においては「私たちの郷土加古川」を、小学校においては「わたしたちのまち加古川」をそれぞれ副読本として活用し、ふるさと加古川を知る学習を推し進めている。今後、地域との連携をより深め、体験活動を取り入れながら、郷土を愛する児童の育成に取り組んでいきたい。

その他の質問項目

選挙投票率について

投票率低下に対する原因分析 / 投票率向上に対する取組

のが実情だが、書面の情報を音声で提供する手段として、「音声コード」と「活字文書読み上げ装置」による方法がある。これは、文字情報を切手大の記号に変換した「音声コード」を装置にあてると音声で文字情報を読みあげるもので、視覚障害者の方々に喜ばれており、公的窓口にも早期導入が必要と思うがどうか。

福祉部長 今後、「活字文書読み上げ装置」を普及させるため、日常生活給付事業での個人給付を支援していきたい。また、公的窓口への設置については、場所等も含め、導入に向けて検討していきたい。

その他の質問項目

地方行政の次なる取組について
市場化テストの認識と対応 / 市場化テストとPFI制度、構造改革特区制度、指定管理者制度との違い / 内部管理支援システムの内容と費用対効果、活用検証 / 特別職のあり方と市民病院の特定地方独立行政法人の取組 / 地方公務員の給与の認識と対応
新介護保険制度の実態と課題について

特定高齢者の把握と介護予防の参加者の現状と取組 / 介護保険の利用状況と今後の見通し / 地域包括支援センターの活動と今後の取組 / ケアマネ

環境問題への取り組みを

西多 攻 議員

議員 神戸製鋼所の環境問題に多大なエネルギーを注ぎ込んだ教訓を生かし、市民・事業者・行政が環境価値を再度確認し、三者連携によるISOマネジメント精神による環境配慮行動の展開を進めてはどうか。例えば、環境負荷を小さくする行動として、クリーン自動車の導入や普及を図ること。また、蛍光灯やプラスチック類など新たな分別リサイクルの導入なども必要と考えるがどうか。

環境部長 環境マネジメントシステムは、環境に配慮した行政を進める上で、有効な手段であると考えている。そのため取組として、今年度は公用車に天然ガス自動車を導入し、低公害車の普及促進を図っていくこととしている。また、現在、四七分別でのごみ収集を行っているが、新たな分別を検討中である。今後も、ご提案のISOマネジメント精神による環境配慮行動の展開を進め、環境負荷の低減に努めていきたい。

その他の質問項目

交通安全・防犯対策の促進について

一戸一灯防犯運動推進事業等

「ジャー」の資質の向上への取組 / 介護療養病床の廃止など地域ケア体制の整備 / 在宅療養支援診療所の現状と今後の対応 / 例外給付の対象と判断される事例 / 受領委任払い制度の拡充

高齢社会対策のあり方について
六十五歳以上の「単身世帯」と「夫婦のみ世帯」の現状 / 介護家族支援の取組 / 高齢者の見守り体制の取組 / 高齢者や身体障害者の自立した生活へのITの活用
聴力検診で認知症の予防について

高齢者基本検診と認知症高齢者の現状と今後の取組 / 高齢者基本検診に聴力検診の導入

多重債務者救済の施策を

中村照子 議員

議員 ほとんどの場合、多重債務者は自己破産や任意整理といった法的手段で救済できる。暗闇の中にいる人が早期に問題解決できるよう、多重債務の解決策や相談先について、先進市のように広報紙に特集記事を載せたり、市のホームページに掲載してはどうか。また、住民への啓発として、ゼロ予算(Do the Best)事業として多重債務に陥らないための出前

の実績及び今後の展開
尾上公民館の建設準備に向けた取組について
スポーツ振興の考え方について
加古川市の「まちづくり」の線と面について

「まちづくり」の線 / 「まちづくり」の面

環境汚染の個人補償を

井筒高雄 議員

議員 神戸製鋼所の粉じんネット設置などの環境対策は一定の評価はするが、市民への個人補償問題まで踏み込んだ、しっかりとした対応がなされなければ、地域住民との信頼関係は再構築できない。粉じん対策の設備投資総額は二百五十億円とも三百億円ともいわれているが、せめてその一割を市に寄付して基金を作ってはどうか。それを阪神・淡路大震災復興基金のように基本財産と運用財産に分けて、今なお粉じんまみれになっている近隣住宅の家屋や網戸の補修費用や、全国平均の二倍以上の水準である子どもたちのぜんそく対策の資金に充ててはどうか。

環境部長 現在締結している公害防止協定では「事業者は地域住民に被害を与えたときは、責任を持って補償その他適切な措置を講じる」とされており、事

講座を実施できないか。
市民部長 多重債務問題の相談窓口や相談内容については、市のホームページや広報紙及び町内会回覧等で情報を提供していきたい。また、出前講座については、平成十九年度のゼロ予算事業として、町内会や地域団体を対象に、消費者として必要な情報や学習の機会を提供する予定であり、その中で問題解決に向けた対処法など必要な情報についても提供していきたい。

その他の質問項目

介護ベッドなど福祉用具の利用制限の緩和について

福祉用具貸与制限がもたらしたことへの見解 / 今後の対応
心ふれあつまちづくりをめざす公民館運営について
学びを地域に還元する取組 / コミュニティ創造の拠点の重要性 / 登録団体へ使用料の負担を求めること

就学前教育の方向性は

新屋英樹 議員

議員 就学前教育について、政府の規制改革等により、多様化が進められているが、市では就学前教育についてどのよう検討を進めているのか、方向性などはどの時期に報告するのか。またパブリックコメントを実施

業者が協定に基づき適切な措置をとるものと考えている。
その他の質問項目
自治体職員の雇用のあり方について

視覚障害者のために「活字文書読み上げ装置」の導入を

三島俊之 議員

議員 年金通知、税金額通知、各種広報などの情報を得ることは、自立した生活と社会参加に欠かせないが、その情報が印刷物の場合、視覚障害者はその情報を得ることは困難である。国内の視覚障害者約三十万人のうち、点字をすらすら読めるのは二万人程度といわれている。多くの人は音声情報に頼っている



活字文書読み上げ装置。

するつもりはあるのか。なかでも、幼稚園での二年保育制度では、ブロック制による地域均衡により、希望者に対する供給バランスに不平等を生じているが、見解はどうか。
教育総務部長 現在、就学前児童の教育・保育のあり方について検討を進めているところであるが、今後も、保護者のニーズの把握や市民の意見をいただきながら、できるだけ早期に具体的な方向性を出していきたい。幼稚園での二年保育については、推進計画に基づき市内を十地区に分け、定員三十五人で実施しているが、希望の多い地域では入園できない状況がある。このような状況を解消するため、検討を進めていきたい。

その他の質問項目
今後のスポーツ振興について

産業の振興について

ものづくり支援センターの設置 / 加古川市公設卸売市場の今後

職員採用について

妊婦健康診査費用の助成拡大を

今井淳子 議員

議員 厚生労働省では、「健康で安全なお産をするには、妊婦健康診査を五回以上受診することが必要」としている。健診の

費用は、総額平均で約十二万円となり、若い夫婦世帯にとって負担感は大いといえる。本市においては、昨年より、後期妊婦検診に限って、一回、一万五千円を上限に助成が実施されている。今後は、初期の妊婦検診にも助成を拡充してはどうか。

福祉部長 妊婦検診費助成の実績は、平成十八年七月から十九年一月までで、助成件数が千四百十三件、平均助成額は一万三千二百円となっている。なお、本市の妊婦検診は、県の単独事業として全額県費の補助を受けて、県の実施要綱等に基づき実施しているため、使途の制限があり、後期妊婦検診の助成に限定せざるを得ない状況である。今後、県の補助制度の廃止も懸念されるため、制度拡充には慎重にならざるを得ない。

その他の質問項目
食物アレルギー対策について

乳幼児健診での対応 / 食物アレルギーを持つ乳幼児等の人数 / 各学校園での給食の対応 / アナフィラキシーを持つ子どもとの数 / 「学校対応マニュアル」の取組 / 見守りの連携

加古川市民病院について
財)日本医療機能評価機構の評価 / 産科、小児科への医師の配置 / 産科、小児科への看護師の増員